

2022年12月9日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2022-5

『デジタル化で生産性向上を図る中小製造業』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は、日本公庫総研レポート No.2022-5『デジタル化で生産性向上を図る中小製造業』を発行しました。

情報通信技術（ICT）がわたしたちの仕事や暮らしに浸透しつつある現在、本格的なデジタル時代を迎えています。中小製造業においても、少子高齢化に伴う労働力の減少、自然災害や感染症流行による事業環境の変化、生産性の向上といった問題に向き合ううえでも、デジタル化は有効な取り組みと考えられます。しかし、中小製造業では、ノウハウや人材、予算の不足などの問題から、デジタル化がなかなか進んでいません。

そこで本レポートでは、デジタル化に取り組んでいる中小製造業4社の事例を取りあげ、デジタル化の成果や推進のポイントをまとめました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1 中小製造業のデジタル化がもたらす成果

事例企業は「仕事の効率化」はもちろんのこと、「顧客や従業員の満足度向上」「社内組織の強化」「社外との関係強化」といった成果をあげています。デジタル化で得たデータを分析して自社製品の付加価値を高める、仕事を可視化できたことで事業の魅力が伝わり後継者が見つかるなど、想定以上の成果をあげている事例もあります。

2 中小製造業のデジタル化推進のポイント

事例企業の取り組みからは、デジタル化推進のポイントとして「ビジョンを示す」、「段階を踏む」、「従来のやり方にこだわらない」、「実践でデジタル人材を育てる」、「最適なパートナーを探す」、の5つが挙げられます。

例えば、組織の小さい中小製造業では、一人ひとりの仕事の裁量が大きく、従業員は学んだ知識を現場で生かすことでやりがいと成長を実感できます。デジタル人材の不足がいわれるなか、実践でデジタル人材を育てていくことは、組織と従業員の双方にメリットをもたらす取り組みといえます。

※ 本レポートの本文は[こちら](#)でご覧になれます。

日本公庫総研レポートのバックナンバーは[こちら](#)です。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：藤田、松井）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー Tel. 03-3270-1269